

○令和3年度外部評価委員会の提案に対する検討結果及び4年度当初予算対応状況等

【分類】 A：事業内容・実施手法に関するもの B：部局間連携に関するもの C：成果指標・活動指標に関するもの

※8災害情報伝達設備強化支援事業費、12消防団員確保対策推進事業費、17学校総合防災力強化推進事業費は、提案事項なし。

予算施策 事務事業	部局 課室名 (R3年度所管)	番号	事業の 方向性	分類	提 案	部 局 の 検 討 結 果	
						検討 結果	内 容
(予算施策) ○私学教育の振興 (事務事業) 1私立専門学校 生県内定着促進 事業費	総務部 私学文書課	1	見直し	A	本事業は4年度で終了予定であるが、5年度以降も実施する場合は、より県内就職率向上に重点を置いた支援内容としてほしい。	検討中	最終年度となる4年度において、企業との連携等により県内就職率の更なる向上に向けて取り組むこととしており、5年度においても4年度の事業実績を踏まえ、改めて支援内容を検討することとしている。
		2		C	<予算施策に関する提案> 成果指標Bについて、「経営破綻により廃止した私立学校の数」から、経営破綻を未然に防ぐ対策が行えるよう「事業活動収支差額比率が赤字の私立学校割合」に見直してほしい。	対応済	御提案を踏まえ、長期的な収支バランスの判断指標である「私立高等学校の前年度基本金組入後収支比率」を成果指標とし、収支が均衡し望ましいとされている100%を目標値とした。
(予算施策) ○雇用安定対策の推進 (事務事業) 2中小企業人材 確保支援強化事業費	経済労働部 産業人材課	3	見直し	A	中小企業の魅力発信について、紙媒体よりも動画を活用したPRの比率を高めるとともに、動画配信等のオンラインによる求人が不慣れな企業へのサポートも行してほしい。 視聴数が高まるよう若年者が気軽に見られるポータルサイト構築を進めてほしい。	対応済	中小企業のオンラインによる魅力発信を支援するため、他の事業（中小企業人材確保デジタル化支援事業）において、採用・広報活動のデジタル化に対する補助や専門家による個別サポートを実施している。 4年度は、愛workホームページを若年者のニーズ等を踏まえた利便性の高い内容に改修するなど、ウェブサイトによる若年者向け情報発信の強化に取り組み、中小企業の魅力発信を支援する予定。 【R4当初予算額：27,676千円 (6,930千円増)】 ※（ ）内の金額は、提案に係る予算額の増減を記載
		4		A	<予算施策に関する提案> 就職氷河期世代に向けた対策を拡充してほしい。	対応済	他の事業（若年人材育成推進事業費【産業人材課】、就職氷河期世代能力開発支援事業費【労政雇用課】）において、正社員化に向けた就職支援のための専用窓口の設置や能力開発に向けた意識啓発・公共職業訓練への誘導による安定就労の促進に取り組んでおり、4年度も継続を予定している。
		5		C	成果指標について、事業名称や事業目的に沿った「本事業に参加した企業が予定採用者を確保できた割合」に見直してほしい。	検討中	【R4年度を目途に検討】 4年度を目途に、企業の人材確保に関する成果をより適切に判断できる指標への見直しを検討していきたい。
(予算施策) ○産業人材力の強化 (事務事業) 3若年者ものづくり 競技大会選手強化事業費	経済労働部 労政雇用課	6	休止・廃止（完了）	C	事業の成果目標に「若年者ものづくり競技大会におけるメダルの数」を掲げていることから、成果指標にも設定してほしい。	対応済	3年度事務事業評価において「メダル獲得数4個以上」を成果指標として設定する予定。

予算施策 事務事業	部 局 課室名 (R3年度所管)	番号	事 業 向 性	分類	提 案	部 局 の 検 討 結 果	
						検討 結果	内 容
(予算施策) ○特色ある教育 の推進 (事務事業) 4えひめ次世代 マイスター育成 事業費	教育委員会 高校教育課	7	見直し	A	本事業が次世代マイスターを育成するのであれば、卒業生を組織化して、在校生にフィードバックする仕組みを検討してほしい。または、生徒のレベルアップや全体の底上げを目指す事業である場合は、「マイスター」という名称は実態と合わないので、事業名変更を検討してほしい。	検討中	【R4年度を目途に検討】 本事業は、県立高校と、その卒業生が勤務する地元企業等との連携・協力のもと実施されている。本事業に取り組んだ卒業生が外部講師として学校に戻り、知識や経験等をフィードバックする仕組みについて、引き続き地元企業等と共に研究していきたい。 全ての生徒に、「各専門分野におけるマイスターとなる」という高い目標を持たせることで、生徒の学習意欲の高揚を図っている。本事業を経験し、高い志を持った生徒が、将来、各分野のマイスターに成長し、地域産業を担うことを目指しているため、事業名は適当であると考えるが、今後も、事業内容にあった事業名について研究していきたい。
		8		B	企業と工業高校生によるマッチングフェアについて、高校生等の就職支援は他部局でも実施しているので、集約化を図ってはどうか。	検討中	【R4年度を目途に検討】 企業と工業高校によるマッチングフェアは、1、2年生を対象に実施しており、企業が求める人材や、就業に対する心構えなどを幅広く学ぶ教育活動である。生徒はこの取組を通して、学んだ知識をもとに、他部局が行う就職支援等も活用しながら、進路実現を図っている。他部局が行う就職支援等と、本課が実施している教育活動は、性質が異なるため、部局ごとの実施が適当と考えているが、今後も、より良い事業の集約化について研究していきたい。
		9		C	＜予算施策に関する提案＞ 成果指標B「自然体験活動、社会奉仕体験活動、交流体験活動を実施した学校の割合」について、どのくらいの量（時間）が適当かを示す指標とできないか検討してほしい。	検討中	【R4年度を目途に検討】 学習指導要領には、体験活動の年間授業時数や実施回数等が示されておらず、各学校において児童生徒の発達の段階に応じた体験活動を教育課程に位置付けて計画的に実施しながら充実を図っているため、本指標においても時数や回数を具体的に示すことは難しい。今後、体験活動の充実度や達成感を測る尺度としてのより良い指標の在り方を研究していきたい。
(予算施策) ○防災・危機管理 体制の強化 (事務事業) 5南海トラフ地震 事前復興共同研究費	県民環境部 防災危機管理課	10	休止・廃止（完了） ※R2年度終了	A	事業は2年度で終了しているが、今後、市町レベルで事業の成果の活用を十分に図ってほしい。	対応済	事業は2年度に終了しているが、共同研究の成果をもとに、事前復興に係る事業を進める各市町に対し、国の支援措置の活用や検討会への参加等の助言・支援を継続している。
(予算施策) ○防災・危機管理 体制の強化 (事務事業) 6自助・共助防災 対策実践促進 事業費	県民環境部 防災危機管理課	11	見直し	A	「えひめ自助・共助推進フェア」について、県がフェアを開催するのではなく、動画等のコンテンツを作成し、市町を通じて活用してもらうなど、より波及効果の高い手段で、自主防災組織の活性化や県民の防災意識の醸成に努めてほしい。	対応済	3年度に、動画等のコンテンツを分かりやすく整理した防災啓発ホームページを制作するなど、効果的な情報発信に努めている。 県が開催するフェアについても日頃の備えなど防災への関心を高める重要な役割を果たしており、県民の意識醸成に資する内容に改善しながら継続して開催する。

予算施策 事務事業	部局 課室名 (R3年度所管)	番号	事業 方向 の性	分類	提 案	部 局 の 検 討 結 果	
						検討 結果	内 容
(予算施策) ○防災・危機管 理体制の強化 (事務事業) 7防災士養成促 進事業費	県民環境部 防災危機管 理課	12	見直し	A	多くの県民が防災に関する知識を身に付けることができるという点では、防災士の取得促進は有効であるが、今後は、防災士の組織化等、具体的な活用策についても検討してほしい。	対応済	防災士が共助の中心として活躍できるよう、えひめ自主防災活動活性化フォーラムの開催や自主防災組織・防災士連絡調整会の継続実施等により一層の連携促進と活用策の検討等に取り組むこととしている。 【自助・共助防災対策実践促進事業費 R4当初予算額：3,970千円 うち、えひめ自主防災活動活性化フォーラム104千円】
		13		A	災害の迅速な復興（危機管理）のためには、地震被災建築物応急危険度判定士等、防災士以外の災害時に必要となる資格取得者の養成についても、必要数が確保できるよう取組みを強化してほしい。	対応済	○県民環境部 土木部と連携し、震災建築物の被災度区分判定技術者の養成講座について市町の受講を促すなど、防災士以外の資格取得についても取組みを強化した。 ○土木部 地震被災建築物応急危険度判定士の養成については、（公社）愛媛県建築士会と連携して、県内の建築士・建築施工管理技士等を対象に応急危険度判定基準の説明等を行う講習会を年2回実施しており、災害時に活動可能な判定士の確保に引き続き努めることとしている。（建築物安全安心普及促進事業費） （参考） 登録している判定士数：1,052人 （R3.10末時点） ※えひめ震災対策アクションプランに掲げる養成目標人数：1,000人 また、被災地危険度判定士の養成にも取り組んでおり、4年度は、受講が資格取得の要件となる講習会の開催回数を増やすほか、内容の充実を図ることとしている。 【被災地危険度判定活動普及促進事業費 R4当初予算額：1,234千円 （84千円 増）】※（ ）内の金額は、提案に係る予算額の増減を記載 なお、震災建築物の被災度区分判定技術者については、任意の民間資格（建築士に限る）であることから、愛媛県建築士事務所協会が養成講習会を実施しているが、復旧計画を担う建築士以外の市町行政職員は資格者にならないものの、知識として必要であることから、県民環境部と連携し、市町職員の受講を促している【ゼロ予算対応（建築住宅課）】。
(予算施策) ○防災・危機管 理体制の強化 (事務事業) 8災害情報伝達設 備強化支援事業 費	県民環境部 防災危機管 理課	-	休止・廃止（完了） ※R2年度終了	-	なし		

予算施策 事務事業	部 局 課室名 (R3年度所管)	番号	事 業 方 向 性	分類	提 案	部 局 の 検 討 結 果	
						検討 結果	内 容
(予算施策) ○防災・危機管 理体制の強化 (事務事業) 9災害情報シス テム高度化事業 費	県民環境部 防災危機管 理課	14	休止・廃 止(完了) ※R2年度 終了	B	デジタル戦略局の事業や、携 帯会社等が実施するスマホ教 室と連携するなど、スマホア プリ「ひめシェルター」の登 録者・利用者数が増加するた めの具体策を展開してほし い。	対応済	本事業は、災害情報システムの高度 化を図るものであり、「ひめシェ ルター」の登録者・利用者数増加につ いては、今年度新たに日本たばこ産業 (J T)と連携し、登録・利用に向け た広報活動を展開するなど、登録・利 用者の増加に向け具体的な取組みを別 途行ったところ。 引き続き協力事業者とともに広報活 動に取り組むこととしている。
(予算施策) ○防災・危機管 理体制の強化 (事務事業) 10自主防災組織 活性化支援事業 費	県民環境部 防災危機管 理課	15	見直し	A	自主防災組織の訓練実施団体 が増加しない原因や課題につ いて、現場の声を聞いて、自 主防災組織における訓練実施 率の向上に努めてほしい。	対応済	コロナ禍にあっても感染状況を踏ま えつつ訓練内容を工夫するなど、現場 の訓練等の実際を伝える活動事例集を 作成すること等により訓練実施率の向 上に向けた取組みを推進した。(3年 度で事業終了) なお、4年度のえひめ自主防災活動 活性化フォーラム(R4当初予算額は N○12参照)において訓練実施率の低 下への改善策等に資する事例発表等 を実施することとしている。
		16		A	自主防災組織と、防災士、地 域防災リーダー及び消防団の 関係性と役割を整理し、時代 に合った自主防災組織の機能 を県として再設定してほしい。	対応済	えひめ自主防災活動活性化フォーラ ム(R4当初予算額はN○12参照)の 開催等を通じ、防災士(地域防災リー ダー、消防団員等を含む)、自主防災 組織関係者の一層の連携促進を図ると ともに、講演や活動報告等により自主 防災組織のあり方等を整理し、それぞ れの役割を十分発揮できるよう、活用 検討等に取り組むこととしている。
(予算施策) ○消防・救急体 制の強化 (事務事業) 11消防学校地域 防災リーダー養 成事業費	県民環境部 消防防災安 全課	17	見直し	A	地域防災リーダーの役割を明 確化し、自主防災組織等にお いて活用を図ってほしい。	対応済	えひめ自主防災活動活性化フォーラ ム(R4当初予算額はN○12参照)の 開催等を通じ、大規模災害時等に共助 の中心的役割を担う防災士を始めとし る地域防災リーダーが役割を理解し、 その能力を十分発揮できるよう、活用 検討等に取り組むこととしている。
(予算施策) ○消防・救急体 制の強化 (事務事業) 12消防団員確保 対策推進事業費	県民環境部 消防防災安 全課	-	継続	-	なし		
(予算施策) ○消防・救急体 制の強化 (事務事業) 13消防団広域協 力体制構築事業 費	県民環境部 消防防災安 全課	18	継続 (一部)	A	機材整備については、3年度 で完了予定であるが、合同訓 練については、人の入れ替わ りもあることから、今後も継 続して実施してほしい。	対応済	県の主導により、元～3年度までの 3年計画で全市町の消防団が合同で訓 練を実施し、訓練の後には、全市町で 成果と課題を共有した上で、今後は消 防業務の主体である市町自らが訓練を 継続実施するよう促しているところ であり、今後とも、大規模災害等に備 え、消防団の広域連携の枠組みが維 持・発展できるよう、市町による取組 みを側面的にサポートする。

予算施策 事務事業	部 局 課室名 (R3年度所管)	番号	事 業 向 の 性	分類	提 案	部 局 の 検 討 結 果	
						検討 結果	内 容
(予算施策) ○安全・安心で 質の高い医療提 供体制の充実 (事務事業) 14災害医療対策 事業費	保健福祉部 医療対策課	19	見直し	A	DMA T数について、人口比 で比較して他県より少ない状 況であれば、増加させるため の追加対策を検討してほし い。	対応済	当県の人口比におけるチーム数は全 国で中位であるが、御意見のあった日 本DMA Tの育成に関しては、新型コ ロナウイルス感染症の拡大で国のDM A T養成研修等が中止・縮小されてい るため、R2～3年度は増加には至っ ていない状況にある。新型コロナウイルス 感染症の影響が落ち着き、日本D MA T養成研修が通常化した際には、 県主催の都道府県DMA T養成研修の 再開とともに、都道府県DMA T養成 研修受講病院（二次救急医療機関）に 対してDMA T整備強化事業（資機材 整備の補助）などの有効活用を促すこ とで、育成を促進させていくこととし ている。
		20		C	<予算施策に関する提案> 成果指標B「県内の医療施設 における勤務医師の充足数」 について、地域偏在の解消度 合いを示す指標として「常勤 医師が充足している圏域数 （割合）」等に見直してほし い。	検討中	御意見のとおり、成果指標の見直し について検討して参りたい。
(予算施策) ○地域とともに 進める福祉社会 づくり (事務事業) 15災害時保健福 祉支援体制強化 事業費	保健福祉部 保健福祉課	21	見直し	A	福祉避難所数について、県内 全市町の必要見込み数を把握 して、全体計画を明確にして ほしい。	検討中	福祉避難所については、県全体で 453か所（R3.12月時点）が指定さ れ、想定収容人数は約2万2千人を確 保している一方で、市町が算出した避 難対象者数は約8万1千人で不足して おり、福祉避難所の一定の増加が必要 なため、更なる指定の促進と機能強化 など市町の取組みを支援しているところ。 なお、避難に際しては、在宅避難、 親戚・知人宅等、多様な避難先が考え られることから、実際の避難対象者数 については、精査が必要。 精査に当たっては、要支援者ごとに 市町が策定する「個別避難計画」にお いて、福祉避難所とのマッチングを的 確に行うことが重要であり、同計画の 策定状況を勘案し、福祉避難所の必要 見込み数の把握や全体計画の作成を検 討して参りたい。
(予算施策) ○安全・安心な 学校づくり (事務事業) 16県立学校教職 員防災士養成等 事業費	教育委員会 保健体育課	22	見直し	A	現在、松山市で開催される講 座に対象となる教職員全員が 参加しているが、その他の防 災士養成講座と同内容であ れば、各地域で開催される講座 に出席する方が、旅費等経費 の削減に繋がり効率的である と考えられることから、県立 学校教職員防災士養成講座の 開催に当たり、教職員のみを 対象にすることのメリットを 高めるため、学校の防災に関 する専門的な内容を加えてほ しい。	検討中	【R4年度を目途に検討】 講座内容に関しては、日本防災士機 構が指定する内容となっているが、そ の中で、各講師に対して学校独自の 内容も盛り込んでいただけるよう、防災 危機管理課と連携して調整してい きたい。 なお、他地域で開催される講座は、 自主防災組織等の地域住民を対象とし ており、会場の収容人数の関係から多 くの教職員が受講することは困難であ る。
(予算施策) ○安全・安心な 学校づくり (事務事業) 17学校総合防災 力強化推進事業 費	教育委員会 保健体育課	-	継続	-	なし		